

# 平成 17 年 1 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 3 月 23 日

上場会社名 株式会社シーイーシー

上場取引所 東

コード番号 9692

本社所在都道府県

(URL http://www.cec-ltd.co.jp)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新野 和幸

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 大桃 健一

TEL(046)252-4111

決算取締役会開催日 平成 17 年 3 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 1 月期の連結業績 (平成 16 年 2 月 1 日 ~ 平成 17 年 1 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 1 月期	41,106	0.5	2,601	9.2	2,734	7.6
16 年 1 月期	40,882	1.2	2,381	36.1	2,540	34.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17 年 1 月期	1,524	32.8	79	70	-	-	7.4	9.0
16 年 1 月期	2,269	5.4	118	94	-	-	11.8	8.4

(注) 持分法投資損益 17 年 1 月期 129 百万円 16 年 1 月期 108 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 1 月期 18,540,582 株 16 年 1 月期 18,639,057 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 1 月期	30,240	21,184	70.1	1,140	04
16 年 1 月期	30,461	20,120	66.1	1,082	39

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 1 月期 18,540,579 株 16 年 1 月期 18,540,599 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 1 月期	2,421	1,357	665	5,080
16 年 1 月期	2,538	1,244	947	4,682

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

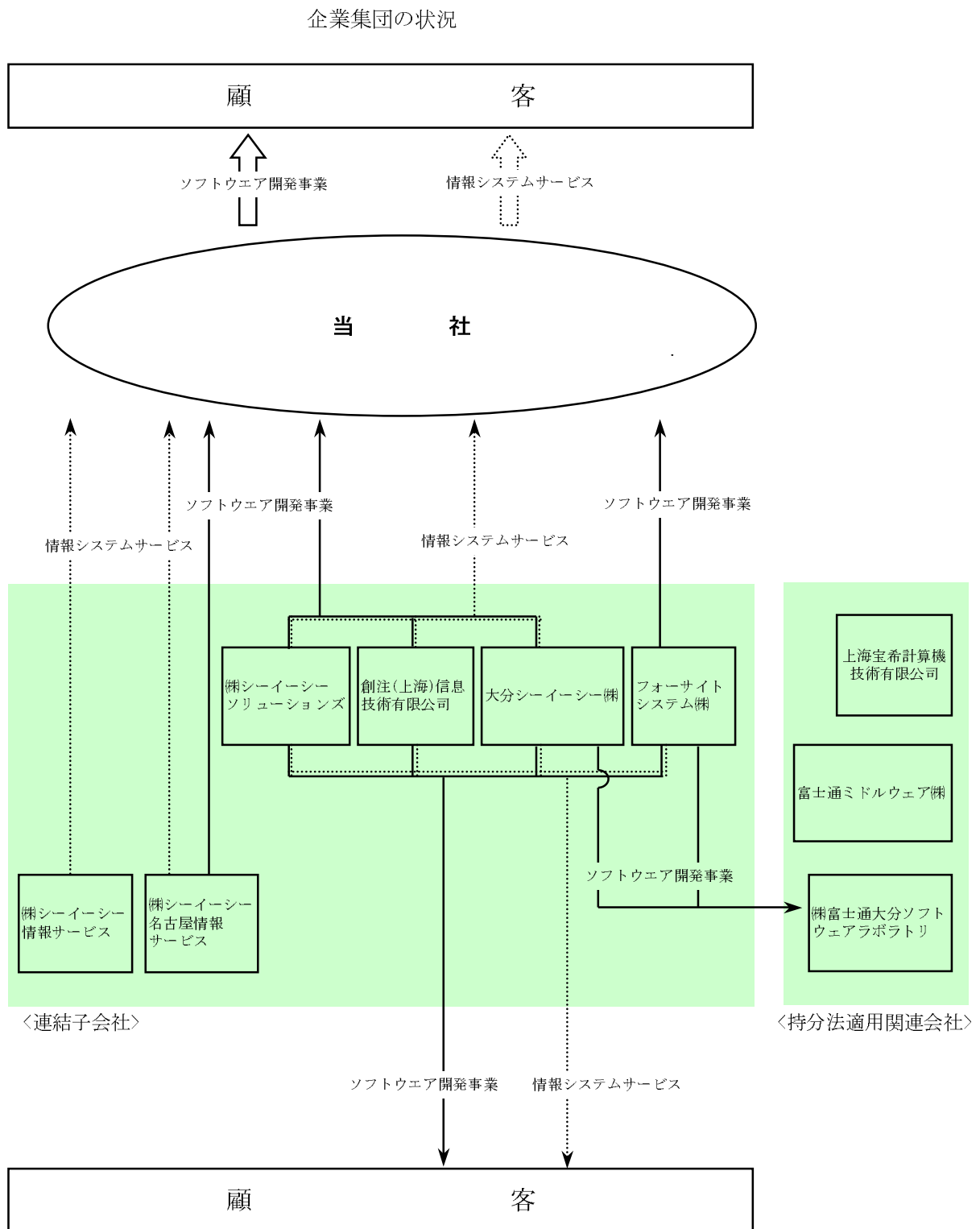
## 2. 18 年 1 月期の連結業績予測 (平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,500	1,350	850
通期	41,500	2,750	1,650

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 88 円 99 銭

(注) 業績予測については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予測に関する事項は、添付資料の 10 ページをご参照下さい。

# I. 企業集団の状況



## ．経営方針

### 1．会社の経営の基本方針

当社グループは、「トップレベルの IT エンジニアリング&サービスカンパニーを目指し、存在感のある企業として情報化社会に寄与する」を経営理念とし、お客様に期待され信頼される IT サービスパートナーとして経営課題の解決を図り、その事業発展に貢献していきたいと考えております。

そのために、お客様にとって付加価値が高く、同業他社と差別化を図れる高品質なサービスを、納期どおりに適正な市場価格で提供するため、「個性あるサービスを的確・確実に提供する」という基本方針で、企業価値の増大と長期的な発展ができる企業構造の確立に取り組んでいます。

その施策として、当社グループはソフトウェアの再利用・部品化推進による生産性の向上、コスト構造の改革に取り組むとともに、社員一人ひとりが技術力・マネジメント力・人間力の各「力」を高め、常に成長のための自己改革を行ない、真のプロフェッショナル集団として「技術・サービス」を提供し、顧客第一主義の事業展開を積極的に推進してまいります。

### 2．会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

なお、内部留保資金につきましては、先進技術等の研究開発、事業推進を円滑にするためのインフラ整備等の事業投資に充当し、経営基盤強化に努めてまいります。

当期の利益配当金は、中間配当として1株当たり10円を実施しましたが、上記方針及び当期の業績等を勘案し、期末も1株当たり10円とし、年間では20円の配当を株主総会に提案いたします。

### 3．目標とする経営指標

当社グループは、「情報系ビジネス」、「制御系ビジネス」を強化するとともに、インフラへの設備投資、人材投資、サービス商品の開発、研究開発等を行なった上で、安定的に7%以上の経常利益率の確保を目標としております。

### 4．中長期的な会社の経営戦略

ソフト・サービス業界を取り巻く経営環境は、国内景気が回復傾向にあるなかで需要の増加は見られるものの、大手ハードウェアメーカーのソフト・サービス事業への注力、外資系ソフト・ベンダーの市場参入、受注競争激化による低価格化等により、顧客の情報化投資に対する要求水準はますます高まり、収益面では今後も厳しい状況が続くものと思われま

当社グループといたしましては、このような厳しい事業環境を自らの変革により、独立系ITサービス企業として業界内で確固たる地位を築く千載一遇の機会と捉え、経営改革、経営効率の向上により競争力強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

具体的な施策としては、従来のソフトウェア受託開発、ソリューションサービス、ITサービス、デジタル機器サービスの4つの事業を情報系ビジネス事業、制御系ビジネス事業に再編、情報系ビジネス事業では、コンサルテーション、設計、導入・構築、運用・保守までのワンストップソリューション、制御系ビジネス事業では組込み技術応用ソリューション、組込みソフトウェアの開発、ソフトウェア部品の提供、製品検証サービスなどに注力してまいります。

さらに子会社においては事業分野を明確にし、当社グループ会社間における相乗効果が最大限に発揮できる体制で事業を推進してまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) 基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上に加え、企業倫理の徹底がコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。

当社では、2004年2月より執行役員制度を導入しました。これは急速に変化する経営環境に的確に対応することを目的としており、取締役は経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、事業構造改革を迅速に進めることをねらいとしたものであります。

この制度のもと、取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけています。

また、業務執行に関する個別経営課題を協議する場として、執行役員によって構成される執行役員会があり、実務的な検討を実施しています。

監査役会は、社外監査役を含めた監査役によって構成されています。監査役は、取締役会への出席等を通じて、取締役の職務執行を厳格に監視しています。

重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については、随時顧問弁護士に相談し、会計監査人とは、重要な会計的事項について必要に応じて協議を重ねています。



## (2) プロジェクトマネジメントに関するリスク

当社グループにおきましては、様々なプロジェクトを進めていく上で今後ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まり、プロジェクトコントロールの強化が不可欠な課題であります。

このリスクに対処するために、プロジェクトの監視体制を強化するとともに、プロジェクトマネジメントに関する教育をとおし QCD（高品質、予算・見積りの厳守、納期の厳守）の徹底につとめております。

しかしながら、プロジェクトに関わるリスクをゼロにすることはできないことから、プロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果としてプロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

## (3) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合評価制度」の認証やプライバシーマークの取得など万全の対策を取っております。

情報管理に関する具体的な施策としては、グループ従業員・外注先には機密保持誓約書を取り交わした上で適切な教育を行い、情報管理への意識を高め、内部からの情報漏洩を防いでいます。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、顧客の情報システムに対する視点が、より戦略的かつ多様化しており、高いコストパフォーマンスへの要請は一層強まりを見せております。

このような情勢下、当社グループは、従来からの顧客第一主義をベースに、高品質(Quality)、予算・見積りの厳守(Cost)、納期の厳守(Delivery)、さらには高い生産性(Speed)をキーワードにビジネス展開を図ってまいります。

お客様の期待にお応えするために、「保守・運用支援サービス」面では、システム運用管理の国際標準である「ITIL」(IT インフラストラクチャ・ライブラリ)に基づくシステム運用の効率化メニューを策定し事業推進するとともに、昨年 12 月に米国リラティビティ社と提携し、ソフトウェア資産の棚卸やマイグレーションサービスの提供を行なう LSR (レガシー・システム・リエンジニアリング) ビジネスの積極展開を図っております。また、CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) ソリューションである「WonderWeb」をベースとしたシステムインテグレーション、PCA 社等有力企業とのアライアンスによるライセンス販売事業に注力してまいります。さらには、デジタル機器分野の戦略商品「Linter」(リンター)をはじめとしたソフトウェア部品の提供や、需要が増大する組込みソフトウェア開発などへ当社の応用技術力を駆使することにより、ビジネスを拡大してまいります。

これらの事業展開を支える人材についても積極的な教育投資を行い、真のプロフェッショナル集団となるべく技術力を磨くとともに、新規技術、新規商品発掘のための研究開発投資も推し進めてまいります。

## ・経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国のソフトサービス産業は、国内景気が回復傾向にある中で需要の増加は見られましたが、顧客の情報化投資に対する要求水準の一層の高まりや、企業間の厳しい受注獲得競争により、収益面では厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、「個性あるサービスを的確・確実に提供する」ことを経営の基本方針に掲げ、お客様に対する創造的な提案型営業活動を推し進めることにより、企業価値の増大と長期的な成長と発展ができる企業構造の確立に取り組んでまいりました。

特に、新たな事業の柱を作るべく、情報家電の組込みソフトウェアなどを手がけるデジタル機器ビジネス分野に注力し、10月には株式会社プライセン殿と提携し、組込みデータベース「Linter」(リンター)の販売を開始いたしました。

また、業種・業務ソリューション「WonderWeb」シリーズなどを活用した業務提携や、お客様のニーズに応じた各種セミナーの積極的な開催による提案型ソリューションビジネスを推進してまいりました。

さらには、収益改善に向けて、プロジェクトの監視体制やマネジャーに対する教育体制の強化などを徹底してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は411億5百万円、前期比2億2千3百万円(0.5%)の増となり、経常利益は27億3千4百万円、前期比1億9千4百万円(7.6%)の増となりました。当期純利益は、厚生年金基金代行返上に係る特別利益16億7千5百万円を計上した前期に比べ7億4千4百万円(32.8%)減の15億2千4百万円となりました。

単独決算で見ますと、売上高は342億4千5百万円、前期比2億3千8百万円(0.7%)の増、経常利益は23億5千9百万円、前期比2億1千万円(9.8%)の増、当期純利益は13億3千6百万円となり、前期比7億4千3百万円(35.7%)の減となりました。

#### (2) セグメント別の概況

##### ソフトウェア開発事業

主要顧客における情報化投資の先送りや低価格化競争の激化などにより、厳しい受注環境にありましたが、収益改善のため不採算プロジェクトの削減を徹底してまいりました。その結果、売上高は244億3千4百万円、前期比4億9千9百万円(2.1%)の増となりました。

### 情報システムサービス事業

顧客の情報化投資抑制の影響を受け、売上高は 165 億 9 千 3 百万円、前期比 1 億 9 千 2 百万円 (1.1%) の減となりました。

#### (a) プロフェッショナルサービス

ネットワーク構築の受注減少により、売上高は 85 億 1 千 2 百万円、前期比 1 億 3 千万円 (1.5%) の減となりました。

#### (b) アウトソーシングサービス

インターネット・データセンター (IDC) における運用業務の品質向上やコストの削減を図るために、システム運用管理の国際標準である「ITIL」を導入いたしました。また、災害復旧需要に対応するため、新たに大阪と大分にデータセンターを開設いたしました。価格低下の影響はありましたものの、データエントリー業務の好調な業績が寄与し、売上高は 67 億 2 千 6 百万円、前期比 2 千 9 百万円 (0.4%) の増となりました。

#### (c) パッケージ

メインフレーム系製品の売上が減少し、売上高は 13 億 5 千 4 百万円、前期比 9 千 2 百万円 (6.4%) の減となりました。

## 2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ 3 億 9 千 8 百万円増加し、50 億 8 千万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度においては、25 億 3 千 7 百万円の収入でありましたが、当連結会計年度においては、24 億 2 千 1 百万円の収入となっております。これは主に税金等調整前当期純利益が 27 億 1 千 1 百万円、減価償却費計上が 6 億 2 千 7 百万円あったものの、法人税等の支払いが 11 億 9 千 5 百万円あったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13 億 5 千 6 百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものですが、前期と比べ 1 億 1 千 2 百万円の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6 億 6 千 4 百万円となりました。これは主に配当金の支払を行ったことによるものであり、前期と比べ 2 億 8 千 2 百万円の減少となりました。



キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

指標	15年1月期	16年1月期	17年1月期
自己資本比率(%)	60.5	66.1	70.1
時価ベースの自己資本比率(%)	60.7	60.0	70.1
債務償還年数(年)	4.2	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.2	140.5	173.4

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価 × (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数) により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

### 3. 次期連結会計年度の見通し

次期連結会計年度におきましても、他業種からの新規参入、外国への開発シフトの活発化、受注競争による低価格化の進行等により競争はますます激化するものと予想されます。係る厳しい状況下、当社グループにおきましては、顧客志向の徹底、提案力の強化を図るとともに、ソリューションの品揃えを拡充し、収益力の確保に取り組んでまいります。

#### 平成 18 年 1 月期の業績予想（平成 17 年 2 月 1 日～平成 18 年 1 月 31 日）

	<u>連 結</u>	
	<u>中 間 期</u>	<u>通 期</u>
売 上 高	20,500 百万円（前期比 0.3%減少）	41,500 百万円（前期比 1.0%増加）
経 常 利 益	1,350 百万円（前期比 7.0%減少）	2,750 百万円（前期比 0.6%増加）
当期純利益	850 百万円（前期比 2.6%増加）	1,650 百万円（前期比 8.2%増加）

	<u>単 体</u>	
	<u>中 間 期</u>	<u>通 期</u>
売 上 高	16,800 百万円（前期比 1.4%減少）	33,800 百万円（前期比 1.3%減少）
経 常 利 益	1,200 百万円（前期比 4.8%減少）	2,400 百万円（前期比 1.7%増加）
当期純利益	750 百万円（前期比 1.8%増加）	1,450 百万円（前期比 8.5%増加）

（注）なお、本資料における業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

## 連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年1月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1	現金及び預金	4,722,805		5,121,188		398,382
2	受取手形及び売掛金	9,106,829		8,590,579		516,250
3	たな卸資産	2,602,088		1,882,515		719,572
4	繰延税金資産	276,125		242,045		34,079
5	その他	485,358		336,919		148,439
6	貸倒引当金	11,167		8,832		2,334
流動資産合計		17,182,039	56.4	16,164,415	53.5	1,017,624
固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	4,851,418		4,797,463		53,955
	(2) 土地	2,612,545		2,612,545		-
	(3) その他	553,754		438,758		114,996
有形固定資産合計		8,017,719	26.3	7,848,767	25.9	168,952
2 無形固定資産		531,235	1.8	547,824	1.8	16,589
3 投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	2,001,547		2,999,302		997,755
	(2) 繰延税金資産	1,460,692		1,603,678		142,985
	(3) その他	1,433,135		1,232,942		200,193
	(4) 貸倒引当金	164,880		157,170		7,710
投資その他の資産合計		4,730,495	15.5	5,678,752	18.8	948,257
固定資産合計		13,279,449	43.6	14,075,344	46.5	795,895
資産合計		30,461,489	100.0	30,239,760	100.0	221,729

(千円未満切捨表示)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年1月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1 買掛金		3,365,781		2,586,657		779,124
2 短期借入金		950,000		710,000		240,000
3 一年以内返済予定 長期借入金		243,260		209,680		33,580
4 未払法人税等		601,935		660,177		58,242
5 賞与引当金		347,555		334,115		13,440
6 その他		1,537,099		1,052,502		484,597
流動負債合計		7,045,632	23.1	5,553,132	18.3	1,492,499
固定負債						
1 長期借入金		392,520		374,520		18,000
2 引当金						
(1) 退職給付引当金		2,361,738		2,559,787		198,049
(2) 役員退職慰労引当金		389,040		394,364		5,324
固定負債合計		3,143,298	10.3	3,328,671	11.0	185,373
負債合計		10,188,930	33.4	8,881,803	29.3	1,307,126
(少数株主持分)						
少数株主持分		152,273	0.5	174,111	0.6	21,838
(資本の部)						
資本金	5	6,586,000	21.6	6,586,000	21.8	-
資本剰余金		6,415,030	21.1	6,415,030	21.2	-
利益剰余金		7,192,214	23.6	8,289,280	27.4	1,097,066
その他有価証券評価差額金		234,883	0.8	203,367	0.7	31,516
為替換算調整勘定		8,411	0.0	10,378	0.0	1,967
自己株式	6	299,432	1.0	299,455	1.0	22
資本合計		20,120,285	66.1	21,183,844	70.1	1,063,559
資本、少数株主持分 及び資本合計		30,461,489	100.0	30,239,760	100.0	221,729

## 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)		当連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高		40,882,275	%	41,105,558	%	223,283
売上原価		33,576,862	82.1	33,191,716	80.8	385,145
売上総利益		7,305,412	17.9	7,913,842	19.2	608,429
販売費及び一般管理費	1 2	4,924,495	12.1	5,313,194	12.9	388,699
営業利益		2,380,917	5.8	2,600,647	6.3	219,730
営業外収益						
1 受取利息		4,123		2,425		1,697
2 持分法による投資利益		107,924		129,446		21,521
3 出資金評価益		22,506		-		22,506
4 雑収益		43,533		73,139		29,606
営業外収益合計		178,088	0.4	205,011	0.5	26,923
営業外費用						
1 支払利息		18,059		13,961		4,097
2 出資金評価損		-		54,765		54,765
3 雑損失		871		2,635		1,764
営業外費用合計		18,930	0.0	71,363	0.2	52,432
経常利益		2,540,075	6.2	2,734,296	6.6	194,220
特別利益						
1 厚生年金基金代行部分 返上益		1,675,085		-		1,675,085
2 貸倒引当金戻入益		9,152		3,260		5,892
3 その他		-		6,301		6,301
特別利益合計		1,684,238	4.1	9,561	0.0	1,674,676
特別損失						
1 たな卸資産評価損		97,280		-		97,280
2 固定資産除却損	3	22,436		26,403		3,966
3 投資有価証券評価損		72,378		573		71,804
4 ゴルフ会員権評価損		21,630		-		21,630
5 その他		1,014		5,628		4,613
特別損失合計		214,739	0.5	32,605	0.0	182,134
税金等調整前当期純利益		4,009,573	9.8	2,711,252	6.6	1,298,321
法人税、住民税 及び事業税		1,243,717	3.0	1,253,637	3.0	9,920
法人税等調整額		479,442	1.2	91,236	0.2	570,679
少数株主利益		17,264	0.0	24,430	0.1	7,166
当期純利益		2,269,150	5.6	1,524,420	3.7	744,729

## 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

		前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	増減
区 分	注記 番号	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		6,415,030	6,415,030	-
資本剰余金期末残高		6,415,030	6,415,030	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		5,417,071	7,192,214	1,775,142
利益剰余金増加高				
当期純利益		2,269,150	1,524,420	744,729
利益剰余金減少高		494,007	427,354	66,652
1 配当金		411,004	370,811	40,192
2 役員賞与		83,002	55,478	27,524
(うち監査役賞与金)		(2,000)	(1,400)	( 600)
3 連結子会社売却に伴う 減少額		-	1,064	1,064
利益剰余金期末残高		7,192,214	8,289,280	1,097,066

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)	増 減	
		金 額	金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益	4,009,573	2,711,252	1,298,321
2		減価償却費	614,036	627,574	13,538
3		連結調整勘定償却額	1,080	-	1,080
4		賞与引当金の増減額	9,926	11,480	21,406
5		厚生年金基金代行部分返上益	1,675,085	-	1,675,085
6		退職給付引当金の増加額	351,204	198,049	153,155
7		役員退職慰労引当金の増減額	33,435	5,324	38,759
8		受取利息及び受取配当金	7,511	19,999	12,487
9		支払利息	18,059	13,961	4,097
10		持分法による投資利益	107,924	129,446	21,521
11		ゴルフ会員権評価損	21,630	-	21,630
12		固定資産除却損	22,436	26,403	3,966
13		たな卸資産評価損	97,280	-	97,280
14		投資有価証券評価損	72,378	573	71,804
15		出資金評価損益(益)	22,506	54,765	77,272
16		売上債権の減少額	476,209	434,906	41,303
17		たな卸資産の増減額	379,263	713,506	1,092,769
18		仕入債務の増減額	153,542	721,855	875,397
19		その他流動負債・固定負債の増減額	125,201	422,551	547,752
20		役員賞与の支払額	83,750	56,150	27,600
21		その他	434,546	150,745	283,801
		小計	4,097,628	3,575,578	522,049
22		利息及び配当金の受取額	60,226	55,274	4,951
23		利息の支払額	17,872	14,172	3,700
24		法人税等の支払額	1,602,172	1,195,275	406,897
		営業活動によるキャッシュ・フロー	2,537,810	2,421,406	116,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		定期預金の預入による支出	40,847	40,860	13
2		定期預金の払戻しによる収入	59,747	40,860	18,886
3		固定資産の取得による支出	834,940	538,111	296,828
4		投資有価証券の取得による支出	408,831	1,068,153	659,322
5		投資有価証券の償還による収入	-	50,000	50,000
6		投資有価証券の売却による収入	-	80,000	80,000
7		子会社株式の売却による支出	-	2,526	2,526
8		敷金・保証金の償還による収入	167,883	174,970	7,086
9		敷金・保証金の払込による支出	191,166	67,800	123,365
10		その他	3,822	14,809	10,987
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,244,332	1,356,812	112,479
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入金減少額	130,000	240,000	110,000
2		長期借入による収入	200,000	200,000	-
3		長期借入金の返済による支出	304,360	251,580	52,780
4		自己株式の取得及び売却(純額)	299,334	22	299,311
5		配当金の支払額	411,004	370,811	40,192
6		少数株主への配当金の支払額	2,520	2,520	-
		財務活動によるキャッシュ・フロー	947,218	664,934	282,284
		現金及び現金同等物に係る換算差額	5,754	1,283	4,471
		現金及び現金同等物の増加額	340,504	398,376	57,871
		現金及び現金同等物の期首残高	4,341,447	4,681,951	340,504
		現金及び現金同等物の期末残高	4,681,951	5,080,328	398,376

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ (株)アネスト 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス (株)シーイーシーコンピュータサービス 創注(上海) 信息技术有限公司 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>(2) 平成15年 8月 1日付で創注(上海) 信息技术有限公司(出資金59,700千円、当社出資比率100%)を設立いたしました。</p> <p>(3) (株)シノテックは、平成14年11月30日付で解散し、当連結会計年度に清算が終了(平成15年 5月29日)したため、連結子会社数に含めておりませんが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海) 信息技术有限公司 子会社は、すべて連結しております。</p> <p>(2) (株)シーイーシーコンピュータサービスは、当連結会計年度に清算終了(平成16年 8月20日)したため、連結子会社数に含めておりませんが、清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。また、平成16年 5月21日、(株)アネストの株式の81%をミツイワ(株)に売却したため連結子会社数に含めておりませんが、株式売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 (株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社 8社のうち 7社の決算日は連結決算日と一致しております。又、1社については12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない</p>	<p>連結子会社 6社のうち 5社の決算日は連結決算日と一致しております。又、1社については12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない</p>



	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	め、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	め、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 .....総平均法による低価法 仕掛品.....個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 (イ) 建物及び構築物 親会社.....定額法 子会社.....定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 .....定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 (イ) ソフトウエア 自社利用目的 .....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 .....同左 仕掛品.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 (イ) 建物及び構築物 同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ) ソフトウエア 市場販売目的 .....見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的 .....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産.....定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は2,489,456千円であります。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産.....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            (イ)ヘッジ会計の方法            金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            ……金利スワップ取引            ヘッジ対象            ……借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針            金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            (イ)消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結貸借対照表及び連結剰余金計算書            連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報            当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            (イ)ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            ……同左            ヘッジ対象            ……同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針            同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の償還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の償還による収入」は 88,309千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の払込による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金・保証金の払込による支出」は 54,923千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年1月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,407,559千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,505,296千円</p>
<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 (株式) 653,107千円 その他 (出資金) 20,416千円</p>	<p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 (株式) 746,449千円 その他 (出資金) 20,304千円</p>
<p>3 担保に供している資産 定期預金 27,853千円 投資有価証券 8,018千円 建物及び構築物 4,744,159千円 土地 2,612,545千円 合計 7,392,577千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 680,000千円 一年以内返済予定 198,260千円 長期借入金 272,520千円 合計 1,150,780千円</p>	<p>3 担保に供している資産 定期預金 27,860千円 投資有価証券 12,067千円 建物及び構築物 4,693,421千円 土地 2,612,545千円 合計 7,345,894千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 500,000千円 一年以内返済予定 169,680千円 長期借入金 294,520千円 合計 964,200千円</p>
<p>4 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 26,604千円</p>	<p>4</p>
<p>5 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 18,800,000株</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 18,800,000株</p>
<p>6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 259,401株</p>	<p>6 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 259,421株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,939,684千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,843千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">170,810千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">116,054千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">167,678千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">312,309千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,946千円</td></tr> </table>	給料手当	1,939,684千円	賞与引当金繰入額	29,843千円	退職給付費用	170,810千円	賃借料	116,054千円	手数料	167,678千円	減価償却費	312,309千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,946千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,292,665千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">330,959千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">279,519千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">245,605千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">154,932千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,189千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,141千円</td></tr> </table>	給料手当	2,292,665千円	減価償却費	330,959千円	法定福利費	279,519千円	賃借料	245,605千円	退職給付費用	154,932千円	賞与引当金繰入額	58,189千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,141千円
給料手当	1,939,684千円																												
賞与引当金繰入額	29,843千円																												
退職給付費用	170,810千円																												
賃借料	116,054千円																												
手数料	167,678千円																												
減価償却費	312,309千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	29,946千円																												
給料手当	2,292,665千円																												
減価償却費	330,959千円																												
法定福利費	279,519千円																												
賃借料	245,605千円																												
退職給付費用	154,932千円																												
賞与引当金繰入額	58,189千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	35,141千円																												
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">52,280千円</td></tr> </table>	研究開発費	52,280千円	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,470千円</td></tr> </table>	研究開発費	11,470千円																								
研究開発費	52,280千円																												
研究開発費	11,470千円																												
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">17,444千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,681千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">310千円</td></tr> </table>	建物	17,444千円	工具器具及び備品	4,681千円	ソフトウェア	310千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">19,521千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,718千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,164千円</td></tr> </table>	建物	19,521千円	工具器具及び備品	5,718千円	ソフトウェア	1,164千円																
建物	17,444千円																												
工具器具及び備品	4,681千円																												
ソフトウェア	310千円																												
建物	19,521千円																												
工具器具及び備品	5,718千円																												
ソフトウェア	1,164千円																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定の期末残高	5,121,188千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,860千円
現金及び現金同等物の期末残高	4,681,951千円
	現金及び現金同等物の期末残高
	5,080,328千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計	工具器具 及び備品	その他	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
取得価額 相当額	591,254	74,975	666,229	701,313	60,983	762,297	
減価償却 累計額 相当額	386,181	55,479	441,661	469,291	27,484	496,775	
期末残高 相当額	205,072	19,495	224,568	232,022	33,499	265,521	
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	131,149千円	227,910千円	359,060千円	162,482千円	251,834千円	414,316千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		193,572千円	支払リース料		187,740千円	
	減価償却費相当額		178,559千円	減価償却費相当額		210,100千円	
	支払利息相当額		9,991千円	支払利息相当額		8,366千円	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
	一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	77,284千円	111,082千円	188,366千円	41,099千円	36,192千円	77,291千円	



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	50,001	50,002	1

(2)その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	457,496	856,851	399,354
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	14,165	10,987	3,178
合計		471,662	867,838	396,176

(注) 当期末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額72,378千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)  
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	230,599

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等	50,000			
合計	50,000			

当連結会計年度(平成17年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,404,554	1,748,564	344,009
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,341	768	573
合計		1,405,896	1,749,332	343,436

(注) 取得原価と比較して当期末における時価の下落率が30～50%の株式の評価差額573千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

なお、下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理し、下落率が30～50%の銘柄については過去一定期間の時価の推移を考慮の上、減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式	303,519

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 当社及び連結子会社は借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 (金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。</p> <p>その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、当社は昭和63年2月1日より厚生年金基金制度へ全面移行いたしました。また、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年1月31日現在)

退職給付債務	7,608,233千円
年金資産	3,685,420千円
未積立退職給付債務( + )	3,922,812千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	1,495,793千円
未認識過去勤務債務	65,280千円
貸借対照表計上額純額( + + + )	2,361,738千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金( + )	2,361,738千円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、当連結会計年度末において測定された年金資産の返還相当額は2,489,456千円であります。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

勤務費用	667,533千円
利息費用	236,161千円
期待運用収益	104,705千円
過去勤務債務の費用処理額	30,130千円
数理計算上の差異の費用処理額	219,666千円
退職給付費用( + + + + )	1,048,786千円
厚生年金基金の代行部分返上による利益	1,675,085千円
計	626,298千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、当社は昭和63年2月1日より厚生年金基金制度へ全面移行いたしました。また、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年1月31日現在)

退職給付債務	7,834,689千円
年金資産	4,392,576千円
未積立退職給付債務( + )	3,442,112千円
会計基準変更時差異の未処理額	千円
未認識数理計算上の差異	847,173千円
未認識過去勤務債務	35,152千円
貸借対照表計上額純額( + + + )	2,559,787千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金( + )	2,559,787千円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

勤務費用	584,936千円
利息費用	148,981千円
期待運用収益	73,226千円
過去勤務債務の費用処理額	30,128千円
数理計算上の差異の費用処理額	170,274千円
退職給付費用( + + + + )	861,094千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	10年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成16年1月31日現在)	当連結会計年度(平成17年1月31日現在)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td>950,611千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益</td> <td>223,580</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>161,544</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>158,356</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>123,297</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>117,588</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>73,322</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td>68,936</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>66,861</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産一括償却否認</td> <td>30,854</td> </tr> <tr> <td>連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益</td> <td>3,105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,023</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>1,991,084</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>161,242</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td>61,595</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>26,094</td> </tr> <tr> <td>出資金評価益</td> <td>4,124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>254,266</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,736,817千円</u></p>	退職給与引当金損金算入限度超過額	950,611千円	連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益	223,580	投資有価証券評価損	161,544	役員退職慰労引当金	158,356	賞与引当金損金算入限度超過額	123,297	ゴルフ会員権評価損	117,588	たな卸資産評価損	73,322	未払事業税等否認	68,936	貸倒引当金損金算入限度超過額	66,861	少額減価償却資産一括償却否認	30,854	連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益	3,105	その他	13,023	繰延税金資産合計	1,991,084	その他有価証券評価差額金	161,242	プログラム等準備金	61,595	特別償却準備金	26,094	出資金評価益	4,124	その他	1,209	繰延税金負債合計	254,266	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td>1,034,133千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益</td> <td>223,580</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>161,777</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>160,502</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>147,702</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>114,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>66,084</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認</td> <td>59,822</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>30,032</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産一括償却否認</td> <td>24,747</td> </tr> <tr> <td>連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益</td> <td>2,772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,185</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>2,057,342</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>139,992</td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td>52,705</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td>17,794</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,126</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>211,619</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,845,723千円</u></p>	退職給与引当金損金算入限度超過額	1,034,133千円	連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益	223,580	投資有価証券評価損	161,777	役員退職慰労引当金	160,502	賞与引当金損金算入限度超過額	147,702	ゴルフ会員権評価損	114,000	貸倒引当金損金算入限度超過額	66,084	未払事業税等否認	59,822	たな卸資産評価損	30,032	少額減価償却資産一括償却否認	24,747	連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益	2,772	その他	32,185	繰延税金資産合計	2,057,342	その他有価証券評価差額金	139,992	プログラム等準備金	52,705	特別償却準備金	17,794	その他	1,126	繰延税金負債合計	211,619
退職給与引当金損金算入限度超過額	950,611千円																																																																										
連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益	223,580																																																																										
投資有価証券評価損	161,544																																																																										
役員退職慰労引当金	158,356																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	123,297																																																																										
ゴルフ会員権評価損	117,588																																																																										
たな卸資産評価損	73,322																																																																										
未払事業税等否認	68,936																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	66,861																																																																										
少額減価償却資産一括償却否認	30,854																																																																										
連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益	3,105																																																																										
その他	13,023																																																																										
繰延税金資産合計	1,991,084																																																																										
その他有価証券評価差額金	161,242																																																																										
プログラム等準備金	61,595																																																																										
特別償却準備金	26,094																																																																										
出資金評価益	4,124																																																																										
その他	1,209																																																																										
繰延税金負債合計	254,266																																																																										
退職給与引当金損金算入限度超過額	1,034,133千円																																																																										
連結会社間取引による有形固定資産の内部未実現利益	223,580																																																																										
投資有価証券評価損	161,777																																																																										
役員退職慰労引当金	160,502																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	147,702																																																																										
ゴルフ会員権評価損	114,000																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	66,084																																																																										
未払事業税等否認	59,822																																																																										
たな卸資産評価損	30,032																																																																										
少額減価償却資産一括償却否認	24,747																																																																										
連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現利益	2,772																																																																										
その他	32,185																																																																										
繰延税金資産合計	2,057,342																																																																										
その他有価証券評価差額金	139,992																																																																										
プログラム等準備金	52,705																																																																										
特別償却準備金	17,794																																																																										
その他	1,126																																																																										
繰延税金負債合計	211,619																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td>1.9</td> </tr> <tr> <td>過年度所得の更正額及び修正額</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>清算に伴う繰延税金資産の取崩</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>連結会社間での法定実効税率の差</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>42.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.4	持分法による投資利益	1.9	過年度所得の更正額及び修正額	0.4	清算に伴う繰延税金資産の取崩	0.1	連結会社間での法定実効税率の差	0.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																										
住民税均等割等	1.4																																																																										
持分法による投資利益	1.9																																																																										
過年度所得の更正額及び修正額	0.4																																																																										
清算に伴う繰延税金資産の取崩	0.1																																																																										
連結会社間での法定実効税率の差	0.2																																																																										
その他	1.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																										

前連結会計年度(平成16年 1月31日現在)	当連結会計年度(平成17年 1月31日現在)
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額が37,946千円減少するとともに、当期純利益が43,096千円減少し、その他有価証券評価差額金が5,150千円増加しております。</p>	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,934,886	16,786,073	161,315	40,882,275		40,882,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,750,567	3,095,850	48,484	4,894,901	(4,894,901)	
計	25,685,454	19,881,923	209,799	45,777,176	(4,894,901)	40,882,275
営業費用	24,822,492	18,389,986	207,803	43,420,283	(4,918,926)	38,501,357
営業利益	862,961	1,491,936	1,995	2,356,893	24,024	2,380,917
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,453,646	11,012,416	24,834	24,490,897	5,970,591	30,461,489
減価償却費	253,793	214,435		468,228	145,807	614,036
資本的支出	644,651	190,288		834,940		834,940

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称  
ソフトウェア開発事業 ..... ソフトウェア受託開発事業  
情報システムサービス事業 ..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業  
その他事業 ..... グループ会社の福利厚生等に係る事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。  
当連結会計年度 8,487,353千円



当連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,434,326	16,593,431	77,801	41,105,558		41,105,558
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,616,850	5,092,665	21,565	6,731,081	(6,731,081)	
計	26,051,177	21,686,096	99,366	47,836,640	(6,731,081)	41,105,558
営業費用	24,712,040	20,439,812	101,509	45,253,362	(6,748,451)	38,504,910
営業利益	1,339,137	1,246,283	2,143	2,583,277	17,370	2,600,647
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,597,188	9,981,198		22,578,387	7,661,372	30,239,760
減価償却費	212,100	176,738		388,839	238,734	627,574
資本的支出	446,253	91,857		538,111		538,111

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称  
ソフトウェア開発事業 ..... ソフトウェア受託開発事業  
情報システムサービス事業 ..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業  
その他事業 ..... グループ会社の福利厚生等に係る事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。  
平成17年1月期 9,622,430千円

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	ミツイワ (株)	東京都 渋谷区	409,000	コンピュ ータシス テム、通 信機 器及び情 報機 器の販 売と保 守サー ビス	(被所有) 直接 10.6%	兼任1名	情報シス テムサー ビスの 受託、 事務所 の賃貸 、商品 仕入等 及び修 繕作業	情報シス テムサー ビスの 受託 1	111,616	売掛金	48,539
								事務所の賃 貸 2	24,239	前受収 益	3,024
								仕入 3	9,360	買掛金	4,612
								修繕作業 4	20,716	未払金	1,595

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま  
す。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 情報システムサービス受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- 3 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 修繕作業費及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ(株)	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有)直接 10.6%	兼任1名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入等及び修繕作業	子会社株式の売却 1	81,000	売掛金	27,934
								ソフトウェア開発の受託 2	39,581	前受収益	76,355
								情報システムサービスの受託 2	57,142	買掛金	38,544
								ソフトウェア開発の委託 3	30,700		
								事務所の賃貸 4	24,239		
								仕入 5	12,833		
								固定資産の購入 6	4,759		
								保守作業 7	1,908		
							修繕作業 8	1,803			

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 子会社株式の売却は、株式会社アネストの株式を簿価で売却したものであります。
- 2 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 3 ソフトウェア開発の委託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 4 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- 5 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 6 固定資産の購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 7 保守作業費及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 8 修繕作業費及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産..... 1,082円39銭	1 株当たり純資産..... 1,140円04銭
1 株当たり当期純利益 .....118円94銭	1 株当たり当期純利益 ..... 79円70銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
当連結会計年度より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。	
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ次のとおりです。	
1 株当たり純資産	972円36銭
1 株当たり当期純利益	110円29銭

## (注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
当期純利益(千円)	2,269,150	1,524,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	52,150	46,827
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	52,150	46,827
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,217,000	1,477,593
普通株式の期中平均株式数(株)	18,639,057	18,540,582

## 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	増 減
	生産高(千円)	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	23,390,930	23,313,735	0.3
情報システムサービス事業	14,576,113	15,280,233	4.8
プロフェッショナルサービス	6,964,989	8,498,479	22.0
アウトソーシングサービス	7,611,123	6,781,754	10.9
その他事業	165,781	80,025	51.7
合計	38,132,825	38,673,994	1.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		増 減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)	
					受注高	受注残高
ソフトウェア開発事業	23,205,606	5,534,808	23,963,776	5,064,258	3.3	8.5
情報システムサービス事業	18,949,894	4,733,278	16,386,491	4,526,338	13.5	4.4
プロフェッショナルサービス	8,961,192	1,369,850	8,537,335	1,395,042	4.7	1.8
アウトソーシングサービス	8,526,159	3,312,882	6,491,196	3,077,305	23.9	7.1
パッケージ	1,462,542	50,545	1,357,960	53,990	7.2	6.8
その他事業	191,153	29,838	47,963	0	74.9	100.0
合計	42,346,654	10,297,924	40,398,231	9,590,597	4.6	6.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	増 減
	売上高(千円)	売上高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	23,934,886	24,434,326	2.1
情報システムサービス事業	16,786,073	16,593,431	1.1
プロフェッショナルサービス	8,642,556	8,512,143	1.5
アウトソーシングサービス	6,696,794	6,726,773	0.4
パッケージ	1,446,722	1,354,514	6.4
その他事業	161,315	77,801	51.8
合計	40,882,275	41,105,558	0.5

(注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売が含まれております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士通株	5,404,817	13.2	4,867,218	11.8